

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）  
総括研究報告書

実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の質の向上、  
構成員、受援者の技能維持に向けた研究

研究代表者	服部希世子	熊本県人吉保健所	所長
研究分担者	木脇弘二	熊本県八代保健所	所長
	藤内修二	大分県福祉保健部	理事兼審議監
	内田勝彦	大分県東部保健所	所長
	市川学	芝浦工業大学システム理工学部	准教授
	緒方敬子	熊本県天草保健所	所長
	小倉憲一	富山県厚生部	参事
	武智浩之	群馬県利根沼田保健福祉事務所	医監（保健所長）
	西田敏秀	宮崎県高鍋保健所	所長
	藤田利枝	長崎県県央保健所	所長

**研究要旨：**令和4年3月に一部改正されたDHEAT活動要領では、新たに保健医療福祉調整本部における統括DHEATの配置が明記され、本部の機能強化および被災保健所との連携強化が期待されている。さらにDHEAT事務局が設置され、全国DHEAT協議会に加え地方ブロックDHEAT協議会も設置する方向性が示されるなど、現実的な連携体制の構築に向けて動き始めた。頻発化、激甚化する災害に対し、全国的な連携体制を実効性のあるものにし、より効果的なDHEAT活動につなげ、災害時に支援側と受援側が協働し迅速かつ適切な保健医療福祉活動が展開できることが必要である。今年度は、モデル的な地方ブロックDHEAT連携訓練およびDMAT実働訓練と連携したDHEAT出動訓練に取り組み、これら訓練の課題も含め、DHEAT活動ハンドブックの改訂を行った。モデル的な地方ブロックDHEAT連携訓練では、統括DHEATの役割の明確化、DHEAT事務局の役割、本庁本部と保健所本部の連携や派遣されたDHEAT間同士の連携などの課題が抽出された。また、D24Hを用いた避難所アセスメント訓練も実施し、DHEATによる情報収集・整理分析の支援の有用性や、D24H、保健所現状報告システム（くものいど）等のITツールの利便性が確認された。DMAT実働訓練と連携したDHEAT出動訓練では、DMATとの連携体制の構築、支援者としての技術力、本庁DHEATと保健所DHEATの連携や具体的な役割の明確化等、机上型訓練では得られない新たな課題を見出すことができた。今年度実施した2つの訓練の課題も踏まえ、DHEAT活動ハンドブックの改訂を行い、都道府県等の衛生主管部局および全国の保健所に配布するとともに、全国保健所長会等のホームページに掲載した。

研究協力者：池田和功（和歌山県橋本保健所）、石井安彦（北海道感染症対策本部）、上谷かおり（宮崎県都城保健所）、角野文彦（滋賀県健康医療福祉部）、坂本龍彦（佐賀県杵藤保健福祉事務所（兼）健康福祉部（兼）伊万里保健福祉事務所）、白井千香（枚方市保健所）、永井仁美（大阪府富田林保健所）、早川貴裕（栃木県保健福祉部）、瀧上史（熊本市健康福祉局）、松本珠実（大阪府健康局健康推進部）、森幸野（札幌市北保健セン

ター）、山崎初美（神戸市健康局）、山田全啓（奈良県中和保健所）、渡瀬博俊（東京都中央区保健所）、奥田博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部）、尾島俊之（浜松医科大学健康社会医学講座）、河嶋譲（DPAT事務局）、千島佳也子（国立病院機構災害医療センターDMAT事務局）、中森知毅（横浜労災病院救命救急センター災害医療部）、中村光伸（前橋赤十字病院高度救命救急センター）

## A. 研究目的

令和4年3月に一部改正された DHEAT 活動要領では、新たに保健医療福祉調整本部における統括 DHEAT の配置が明記され、本部の機能強化および被災保健所との連携強化が期待されている。さらに DHEAT 事務局が設置され、全国 DHEAT 協議会に加え地方ブロック DHEAT 協議会も設置する方向性が示されるなど、現実的な連携体制の構築に向けて動き始めた。頻発化、激甚化する災害に対し、全国的な連携体制を実効性のあるものにし、より効果的な DHEAT 活動につなげ、災害時に支援側と受援側が協働し迅速かつ適切な保健医療福祉活動が展開できることを目的とする。

## B. 研究方法

①運用体制、②マネジメント業務、③情報支援、④人材育成・受援体制構築、の4グループ体制で研究を行う。研究成果を全国的な体制整備へ還元できるよう、全国衛生部長会、全国保健所長会から研究分担者として加わっていただいた。研究期間は令和3年度・4年度の2年間である。今年度は、昨年度の研究成果も踏まえ、4グループ合同で、モデル的な地方ブロック DHEAT 連携訓練および DMAT 実働訓練と連携した DHEAT 出動訓練に取り組む。これら訓練の課題も含め、マネジメント業務班が中心となって DHEAT 活動ハンドブックの改訂を行う。

## C. 研究結果

(1) 九州ブロックにおける DHEAT 連携体制と行政の対応体制検討のための訓練形式による実証研究事業(九州ブロック DHEAT 連携訓練)の実施

全国の地方ブロックの中から九州地方をモデルとし、九州の特定地域の被災想定から複数の DHEAT の派遣が要請されるシナリオに基づくロールプレイング形式の訓練を、SIP 研究班(研究代表者 市川学)との共同で企画した。九州全域8県3指定都市から、DHEAT メンバーもしくはその候補者合計33名(職種内訳:医師14名、歯科医師1名、保健師11名、薬剤師2名、臨床検査技師1名、管理栄養士1名、事務職3名)の協力を得て、令和4年11月12日~13日の2日間に

渡り集合型で開催した。発災後から72時間までの時間経過に従って、保健医療福祉調整本部と保健所本部の立ち上げと連携、地方ブロック内の DHEAT による支援・受援に係る連絡調整、避難所アセスメント等に関する研究を行った。また、IT ツールとして、災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)、保健所現状報告システム(くものいと)を活用した。参加者およびスタッフを対象とした訓練後アンケート調査(対象者46名、回答者27名、回答率58.7%)から、以下の課題が挙げられた。

・訓練の内容(プログラム全体)や運営について: 肯定的な意見が76%を占めた。否定的な意見として、参加者の役割の明確化、時間軸の混乱、被害想定が挙げられた。

・統括 DHEAT の役割や活動について: 統括 DHEAT の役割の明確化を求める意見が最も多かった。同様に、現状分析や応援要請などの点で、統括 DHEAT の支援として本庁 DHEAT が有用であることが体験された。全体を俯瞰した確認や指示、応援要請の判断、支援チームや災対本部との連携、保健所との連携強化などの役割が求められた。必要な知識として、本庁内組織の把握、各活動の流れの把握などの意見があった。統括 DHEAT のサポート体制、ブロック内の支援体制の必要性も挙げられた。

・応援要請、DHEAT 事務局等による派遣調整・準備の流れについて: DHEAT 応援要請の判断に当たっては、目安(根拠)や過去事例の共有を求める声が多く、事務局等から判断へのサポートが欲しいという意見もあった。応援派遣調整システムは使いやすい、必要、という意見も多かった。先遣隊およびブロック内で支援体制が構築され、自動的に応援派遣されることへの期待も見られた。待機基準が必要ではないか、応援要請から実際の派遣までかかる時間を知っておく必要があるのでは、という意見もあった。

・DHEAT の支援・受援体制の構築について: DHEAT 受援の準備(地図、組織図等オリエンテーションの内容や方法等)の必要性に関する意見が最も多かった。また、統括 DHEAT および保健所長に、DHEAT 受援窓口の役割を求める声も多くあげら

れた。事前に自治体の基本情報、組織体制被災情報等を共有できておくと効率的という意もあった。組織体制の構築や課題の整理等の点において、迅速な DHEAT 支援の有用性が体験された。少数ではあるが、DHEAT の支援の入り方研修を求める声もあった。

・本庁と保健所間の連携について：訓練をとおして、DHEAT 間の連携が、本庁-保健所の連携や情報共有の迅速性等に有用であるという意見が最も多かった。DHEAT 間だけでなく、本庁-保健所間の連携をしっかりと構築しておくべき、という意見も多かった。DHEAT 間の意見交換、情報共有が必要という意見も挙げられた。

・DHEAT 間の連携体制の構築について：DHEAT 間の連携が本庁-保健所の連携や、情報共有の迅速性等に有用であるという意見が最も多かった。DHEAT 間の情報共有のツールが必要という意見も多かった。DHEAT の取りまとめを本庁 DHEAT の役割として求める声、また、DHEAT と、統括 DHEAT および保健所長との連携の必要性が挙げられた。DHEAT による情報共有だけでなく、情報発信も必要という意見があった。

・DHEAT 事務局、地域保健室、DHEAT 協議会（全国・地方ブロック）との連携について：事務局、協議会の役割がイメージしにくいという意見が最も多かった。応援派遣調整システムの有用性が挙げられた。事務局や協議会等の間の情報共有ツールが必要という意見もあった。事務局等と被災自治体および DHEAT との具体的な連携方法、地方ブロック内応援体制の確立を求める声もあった。事務局等によるリエゾン派遣、先遣隊や追加派遣の判断や検討等も望まれている。

・避難所の情報収集、分析に係る DHEAT 活動について：避難所情報収集、分析評価には DHEAT の支援が有用であるという意見が最も多かった。訓練で用いた施設・避難所等ラピッドシートおよび D24H が使いやすかった、有用であるという意見も多く、集計表の有用性も挙げられた。ラピッドシートを用いた情報収集体制の構築（統一化）と情報分析のひな型を求める声もあった。避難所情報については、本庁と保健所の視点の違いを理解することや、経過の把握が必要という意見もあった。

・IT ツール（D24H, くものいと, ラピッドアセス

メントシート等）について：IT ツールの操作等に特化した研修時間を設けてほしい、もっと普及させてほしい、という意見が最も多かった。D24H の使いやすさが体験された。エクセル出力の問題や、操作マニュアルの掲載、情報の自動更新に関する意見も挙げられた。

・各地方ブロックで訓練を実施していくことについて：地方ブロック訓練継続の必要性に関する意見が最も多かった。予算や日程の確保、DHEAT 経験者の参加は必須であることや多職種が参加してもいいのでは、という意見も挙げられた。また、各論に分けて訓練することや、DMAT や災対本部と連動した訓練の必要性についても挙げられた。

これらアンケート結果の一部を、DHEAT 活動ハンドブック改訂の参考とした。

## (2) 九州・沖縄ブロック DMAT 実働訓練と連携した DHEAT 出動訓練

令和 4 年度厚労科研「DHEAT 及び IHEAT 等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究」（研究代表者 市川学）の協力事業として、九州・沖縄ブロック DMAT 実働訓練（令和 5 年 1 月 28 日（土）、被災自治体：熊本県）と連携し、本研究班の分担者・協力者合計 6 名が DHEAT として保健医療福祉調整本部および被災保健所へ出動する訓練を実施した。リアルタイムでの臨場感のある訓練により、IT 機器を含む活動環境の整備、情報収集・管理、派遣先や DMAT 等との連携等 DHEAT の支援者としての技術力の向上、本庁 DHEAT と保健所 DHEAT との連絡調整方法や具体的な役割の明確化等、机上型訓練では得られない課題が多く挙げられた。

## (3) DHEAT 活動ハンドブックの改訂

今年度は中長期各論のタイムランを整理した。DHEAT 活動検証や各都道府県等災害マニュアルの整理等昨年度までの研究内容も踏まえ、「DHEAT 活動ハンドブック（第 2 版）」を作成した。初版から引き続き「災害時保健医療福祉活動タイムライン」、「DHEAT 活動チェックリスト」等を掲載する他、「DHEAT に期待する役割リスト」を追加した。初版のエッセンスに加え、①中長期活動に係る実践的な取り組み内容の

追加、②令和4年3月 DHEAT 活動要領一部改正の内容を追加、③DHEAT 活動の内容を、本部運営活動、災害時公衆衛生活動、ロジスティック活動に分けた記載、④派遣前の準備、派遣中の後方支援、派遣後の健康管理および受援に関する項目を追加、⑤実際の活動の課題等の紹介、等の工夫を行った。このハンドブック（第2版）は、都道府県、保健所設置市、特別区や全国の保健所に配布した。また全国保健所長会および厚生労働省のホームページで公開された。

## D. 考察

### （1）全国的な DHEAT 運用体制の推進

令和4年3月の DHEAT 活動要領一部改正では、統括 DHEAT の配置、DHEAT 事務局や全国 DHEAT 協議会の設置が明記され、昨年度、当研究班で提言した新たな DHEAT 運用体制の構築が進められている。今年度実施したモデル的な地方ブロック DHEAT 連携訓練により、統括 DHEAT の役割の明確化、DHEAT 事務局の役割、本庁本部と保健所本部の連携や派遣された DHEAT 間同士の連携など、運用面に関する課題が示された。今後、この新しい体制が円滑に運用され実効性を保つために、訓練や実践を重ねながら、統括 DHEAT 等に係る実務内容を具体化していく必要がある。またこれまでの活動検証や今年度実施した訓練の課題も踏まえ改訂した「DHEAT 活動ハンドブック（第2版）」は、今後の検討等をもとにさらに改訂を重ねていくことが重要である。

### （2）情報支援システムの構築

地方ブロック DHEAT 連携訓練では、D24H を用いた避難所アセスメント訓練を実施した。被災者支援にとって避難所の情報は最も重要な情報の1つであり、本訓練をとおして避難所情報収集の方法やアクセスの仕方については理解が進んだが、情報収集だけでなく分析から意思決定までの一連の流れについて、効率的に行う体制の構築を進めることが喫緊の課題である。また、DHEAT 活動に必要な情報は避難所情報等の保健医療分野のみならず、被害状況、道路情報、ライフライン情報、支援物資、支援チームの派遣状況、福祉施設の情報等多岐に及ぶため、多機関が同時に利用できる、各分野の情報が統合化された情報支援システムの構築が求められている。この情報支援システムとして、内閣府が主導し2014年から研究開発が進められている SIP4D（基盤型防災情報ネットワーク）

の早期の実用化が強く望まれる。

### （3）人材育成

災害対応経験の機会が限られるなか、DHEAT 活動のノウハウや知見は属人的になりがちであり、研修等により DHEAT 人材の裾野を広げ、技能を高めることが喫緊の課題である。今年度実施した地方ブロック連携訓練では、受援側・支援側が共に訓練できる内容となっており、より実働に近い訓練内容と思われる。支援受援双方の視点から気づきを多く得られるメリットがあり、今後の活用が望まれる。

なお、人材育成・受援体制の構築に資する研究として今年度予定していた、福祉支援活動に係るアンケート調査は、計画中止とせざるを得なかったが、令和4年7月国通知により、保健医療に加え福祉との連携も重要であることから、従来の保健医療調整本部の名称が「保健医療福祉調整本部」となり、保健・医療・福祉の活動を一体的にマネジメントする方向性が示されたところである。自治体によっては平時から保健医療と福祉分野とは指揮命令系統が分かれている場合があり、災害時にどのように保健・医療・福祉が連携体制を構築していくか、引き続き検討が必要である。

## E. 結論

前年度の研究成果および DHEAT 活動要領の一部改正を踏まえ、今年度はモデル的に地方ブロックにおいて DHEAT 連携訓練を実施し、運用体制やマネジメント支援活動、情報支援について課題を抽出し研究を進めた。今年度実施した訓練から得られた課題や各班の研究内容を DHEAT 活動ハンドブック改訂作業に反映させ、DHEAT 活動ハンドブック（第2版）を作成した。今後も活動検証等を踏まえ、ハンドブックの改訂を重ねていくことが必要である。

## F. 健康危険情報

（該当なし）

## G. 研究発表

1. 論文発表（該当なし）
2. 学会発表

・第33回日本小児科医会総会フォーラム 地域総合小児医療検討委員会 災害医療対策シンポジウム「災害時における保健・医療・福祉の連携 ～災害時に小児周産期を守る多職種連携～」服部希世子（2022年6月香川県）

・第 81 回日本公衆衛生学会総会示説演題「近接性優先の段階を踏んだ DHEAT 応援派遣体制の構築」服部希世子、武智浩之、木脇弘二、市川学、緒方敬子、小倉憲一、西田敏秀、藤田利枝、藤内修二、内田勝彦（2022 年 10 月山梨県）

・日本プライマリ・ケア連合学会 第 17 回九州支部総会・学術大会 シンポジウム「災害時における保健・医療・福祉の連携 ～助かった命を守り抜くために～」服部希世子（2023 年 2 月熊本県）

## H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得（該当なし）
2. 実用新案登録（該当なし）
3. その他（該当なし）